

第4章

進路・資格について

4. 1	就職	202
4. 2	進学	202
4. 3	資格	202
4. 3. 1	工学部	203
4. 3. 2	感性デザイン学部	203
4. 4	同窓会	218

将来の進路として、一般企業、公務員あるいは教員などの就職と、大学院への進学があります。就職の決定にあたっては、各学科の担任、就職担当教員そして学務部就職支援担当が相談に応じますので、気軽に相談してください。進学については、学務部教務担当が窓口になっています。資料がありますので利用してください。

4.1 就職

就職については、各学科の担当教員と学務部就職支援担当が中心となって求人の開拓、紹介、斡旋を行っています。本学では、「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を単位化して各種の就職支援を行っていますので、自己のキャリア形成のため必ず出席するよう注意してください。

採用試験においては、学業成績と人物が大きく評価されています。学業については、多くの場合採用試験時に確認される成績は3学年までのものとなるため、不断の努力を怠りなく行うことが大切です。また、課外活動などに参加すること、資格を取っておくことなども評価の対象となっているようです。

公務員には国の機関で働く国家公務員と市役所や県庁などに勤める地方公務員があります。これらをめざす学生は、公務員試験に合格しなければなりません。学内にて公務員対策講座・模擬試験を開催していますので、学務部就職支援担当へお問い合わせください。

また、本学が開催する「学内合同就職説明会」には、本学の学生を採用したい企業等が多数参加します。これがきっかけとなり多くの学生が採用に繋がっていますので積極的に参加してください。

就職に関する相談は、各学科の就職担当教員および学務部就職支援担当で対応しています。また、就職資料コーナーには、企業ファイル、試験内容報告書、就職情報誌、参考図書などがある他、1・2学年は希望者、3学年からは全員

が就職情報検索システムを利用して求人情報をタイムリーに見ることができますので、大いに活用してください。

就職情報検索システム

<https://job.hi-tech.ac.jp/index.php>

4.2 進学

ここまでの知識をさらに深めるために、大学院への進学を考えている人も多いと思います。本学の大学院は、機械・生物化学工学専攻、電子電気・情報工学専攻および社会基盤工学専攻の3専攻からなっています。この大学院の3専攻と工学部の5学科の関係は、機械・生物化学工学専攻は機械工学科および生命環境科学科、電子電気・情報工学専攻は電気電子工学科、システム情報工学科および生命環境科学科、社会基盤工学専攻は土木建築工学科と関連性が強く、どの学科に在籍しても本学大学院への進学の道が開かれています。また、他の大学の大学院へ進学する場合があります。

大学院進学では専門科目と語学に関する入学試験がありますので、入学試験科目に合わせた履修計画を立て十分学力を養っておく必要があります。本学の大学院においては、大学院入学試験に関する説明会などを適時行っておりますので、大学院進学を考えている人は出席して入学試験の概要を把握しておくことが必要です。

4.3 資格

ここで示す卒業後に取得できる資格には、①卒業と同時に取得できるもの、②卒業後に所定期間の実務経験後取得できるもの、③卒業後実務経験を経て受験資格が生まれ試験合格後取得できるものなど、さまざまな取得手続き様式があるので注意してください。各自で申請することを原則としています。不明な点があるときは

担任に相談してください。

4.3.1 工学部

■教育職員免許状

教育課程内に定めた単位を修得し本学を卒業すると、機械工学科、電気電子工学科、システム情報工学科、土木建築工学科において中学校教諭一種免許状（技術）および高等学校教諭一種免許状（工業）を、またシステム情報工学科においては高等学校教諭一種免許状（情報）、生命環境科学科においては高等学校教諭一種免許状（理科）が取得することができます。詳しくは第7章「八戸工業大学教職課程の履修等に関する規程」を参照してください。

■機械工学科

機械工学科を卒業後に得られる資格は数多くありますが、ここにはその一部を紹介します。

大 分 類	資 格 名
在学中の取得を支援する 主な資格	技能士（3級、2級、機械保全、機械加工） 機械設計技術者（3級）
所定の単位を取得し、 卒業と同時に得られる資格	高等学校教諭一種免許状（工業） 中学校教諭一種免許状（技術） 技術士補（機械工学コース修了者）
所定の単位を取得して卒業後、 実務経験を経て受験資格を得られる資格	ボイラー・タービン主任技術者 管工事施工管理技士 特級ボイラー技士
特定の教科の単位を取得することによって、 試験の一部が免除される資格	自動車整備士（二級ガソリン）（自動車工学コース修了者）

4.3.2 感性デザイン学部

■教育職員免許状

教育課程内に定めた単位を修得し本学を卒業すると、創生デザイン学科において中学校教諭一種免許状（美術）および高等学校教諭一種免許状（美術）および（工芸）を取得することができます。詳しくは第7章「八戸工業大学教職課程の履修等に関する規程」を参照してください。

■電気電子工学科

(1) 電気主任技術者

本学電気電子工学科において、指定された科目の単位を修得して卒業した者は、表2の実務経験により電気主任技術者の免状交付申請資格が得られる。指定された科目は表1に示す通りである。

表1 関係学科の区分別学科目一覧表

※表中の「◎科目」の単位は、すべて修得すること(卒業要件とは異なる)。■は本学科の必修科目を意味する

区 分	学 科 目	単 位	区 分	学 科 目	単 位		
1. 電気電子理論 ※◎科目の他に ○科目は 可能な限り 修得すること	◎科目	電 磁 気 学 I	◎科目	電 気 機 器 工 学	2		
		電 磁 気 学 II		制 御 工 学 I	2		
		電 磁 気 学 演 習 I	※◎科目の他に	制 御 工 学 II	2		
		電 磁 気 学 演 習 II	○科目から	パ ワーエレクトロニクス	2		
		電 気 回 路 I	2 単位以上	電 気 利 用 工 学	2		
		電 気 回 路 II	修 得 する こと	○科目	セ ン サ ー 応 用 工 学	2	
		電 気 回 路 演 習 I		情 報 メ デ ィ ア 工 学	2		
		電 気 回 路 演 習 II		情 報 通 信 工 学 I	2		
		電 気 電 子 計 測		通 信 ネットワーク工学	2		
		電 磁 波 工 学		4. 実験・実習	◎科目	創 造 工 学 実 験	2
		情 報 通 信 工 学 II				電 気 電 子 基 礎 実 験	2
2. 電力発生輸送 ※◎科目の他に ○科目から 2 単位以上 修得すること	◎科目	電 子 回 路 I			電 子 情 報 シ ス テ ム 実 験	2	
		電 子 回 路 II			電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 実 験	2	
		半 導 体 工 学		◎科目	5. 電気設計製図	電 気 電 子 設 計 製 図	2
	◎科目	電 力 発 生 工 学					
		電 力 輸 送 工 学					
	電 気 電 子 材 料 工 学						
	電 気 法 規 と 電 気 施 設 管 理						
○科目	高 電 界 工 学						
	原 子 燃 料 サ イ ク ル ・ 安 全 工 学						

(備考) 以下の内容は、卒業後免状交付申請を円滑に進めるために重要な内容となっているので、必ず熟読すること。
なお、免除交付を行うにあたり、実務経験が必要となる。

- ① 「電気電子材料工学」は「高電界工学」で振り替えることができる。
- ② 卒業後に、科目等履修制度によって不足単位を補充でき、卒業後3年以内に修得した単位のみ認められる。ただし、単位不足を補充できる科目は、表1の区分1.~5.ごとに1科目である。
- ③ 不足している科目に相当する電気主任技術者試験に合格することにより不足単位を補うことができる。

表2 実務経験年数

免状の種類	実務の経験	
	実務の内容	経験年数
第1種電気主任技術者	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事、維持または運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数の和が5年以上
第2種電気主任技術者	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事、維持または運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数の和が3年以上
第3種電気主任技術者	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事、維持または運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数の和が1年以上

(最終改正平成5年12月)

電気主任技術者について

電気保安の確保の観点から、電気事業法により、事業用電気工作物（電気事業用及び自家用電気工作物）の設置者（所有者）には、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督をさせるために、電気主任技術者を選任しなくてはならないことが義務付けられている。

電気主任技術者は、国家資格の中でも評価が高く、有資格者がまだ少ない状況のため、電気主任技術者資格を持てば職場でも責任ある地位が与えられる。また、電気主任技術者に対して資格手当を与える企業が数多くある。

電気主任技術者の資格には、免状の種類により第一種、第二種及び第三種電気主任技術者の3種類があり、電気工作物の電圧によって必要な資格が定められている。

まずは、第三種電気主任技術者試験から挑戦してほしい。

事業用電気工作物

電圧が17万ボルト以上の電気工作物	電圧が5万ボルト以上17万ボルト未満の電気工作物	電圧が5万ボルト未満の電気工作物（出力5千キロワット以上の発電所を除く。）
例) 上記電圧の発電所、変電所、送配電線路や電気事業者から上記電圧で受電する工場、ビル等の需要設備		例) 上記電圧の5千キロワット未満の発電所や電気事業者から上記電圧で受電する工場、ビル等の需要設備
		第三種電気主任技術者
第二種電気主任技術者		
第一種電気主任技術者		

第三種電気主任技術者試験について

第三種電気主任技術者試験（通称：電験三種）は筆記試験のみである。

「理論」、「電力」、「機械」及び「法規」の4科目があり、各科目の解答方式はマークシートに記入する五肢択一方式により行う。科目合格制なので、有効期限の3年間を使って勉強する方法もとれる。

試験は年1回9月上旬に実施され、試験会場は東北地区では仙台市、山形市、滝沢市となる。

受験についての詳細は、(財)電気技術者試験センターのホームページを参照してほしい。

(財)電気技術者試験センター <http://www.shiken.or.jp/>

電気主任技術者の免状交付申請資格を得るための履修の流れ

(2020年度入学生用)

区分	分野	2年		3年		4年		免状交付申請資格を得る条件	区分
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専門	専門基礎	電磁気学Ⅰ	電磁気学Ⅱ 電磁気学演習Ⅱ 電気回路Ⅱ 電気回路演習Ⅱ					左の科目すべてを修得	◎科目 1.電気電子理論
		電磁気学演習Ⅰ 電気回路Ⅰ 電気回路演習Ⅰ		電力発生工学	電気機器工学	電気法規と電機設備管理	◎科目 2.電力発生輸送		
			電力輸送工学		電気利用工学 パワーエレクトロニクス		左の科目すべてを修得	◎科目 3.電気利用等	
			高電界工学			原子材料サイクル・実工学	左から2単位以上修得	○科目 2.電力発生輸送	
					情報メディア工学 情報通信工学Ⅰ	情報通信工学Ⅱ	左の科目すべてを修得	◎科目 1.電気電子理論	
科目	電子デバイス・システム制御系		電気電子計測					左の科目すべてを修得	◎科目 1.電気電子理論
			電子回路Ⅰ	電子回路Ⅱ	電子回路Ⅱ	半導体工学	◎科目 2.電力発生輸送		
			電気電子材料工学	制御工学Ⅰ	制御工学Ⅱ		左の科目すべてを修得	◎科目 3.電気利用等	
		創造工学実験	電気電子基礎実験	電子情報システム実験	電子情報システム実験	電気電子システム実験	左の科目すべてを修得	◎科目 4.実験・実習	
						電気電子設計製図	左の科目すべてを修得	◎科目 5.電気設計製図	

注1: (丸) 学科の必修科目 (半丸) 免状交付資格を得るための必修科目 (半丸) 免状交付資格を得るための選択必修科目 (半丸) 選択科目

注2: 「電気電子材料工学」は「高電界工学」で振り替えることができる。

(2) 第二種電気工事士

本学電気電子工学科において、指定された科目の単位を修得して卒業した者は、第二種電気工事士試験の筆記試験が免除となる。指定された科目は下表3に示すとおりである。

なお、電気主任技術者免状を有している者においても筆記試験が免除となる。

表3 区分別学科目一覧表

※表中の単位は、すべて修得すること(卒業要件とは異なる)。■は本学科の必修科目を意味する。

区 分	学 科 目	単 位	区 分	学 科 目	単 位	
1. 電気理論	電磁気学Ⅰ	②	3. 電気機器	電気機器工学	2	
	電磁気学Ⅱ	②		4. 電気材料	電気電子材料工学	2
	電磁気学演習Ⅰ	②			5. 送配電	電力輸送工学
	電磁気学演習Ⅱ	②		6. 製図		電気電子設計製図
	電気回路Ⅰ	②			7. 電気法規	電気法規と電気施設管理
	電気回路Ⅱ	②				
	電気回路演習Ⅰ	②				
	電気回路演習Ⅱ	②				
2. 電気計測	電気電子計測	②				

(備考) 卒業後に、科目等履修制度によって不足単位を補充できる。

電気工事士試験について

電気工事士として、第一種と第二種の2種類の資格がある。第二種の資格では一般住宅や店舗などの600ボルト以下で受電する設備の、第一種の資格では第二種の範囲と500キロワット未満の需要設備の、それぞれの工事が出来る。

試験は、四肢択一方式でマークシートに記入する筆記試験と、実技による技能試験との2段階で行われる。筆記試験の合格者はその年と次の年の2回、技能試験に挑戦する権利(次の年は、筆記試験免除者として技能試験を受験する。)がある。

試験は、第一種が地域毎に1ヶ所以上(東北地区だと仙台市または新潟市)、第二種が都道府県毎に1ヶ所以上(青森県だと青森市)の試験会場で実施される。

第二種電気工事士の場合、筆記試験は毎年、上期は6月上旬頃、下期は10月上旬ごろに実施される。また、技能試験は上期は7月下旬頃、下期は12月上旬頃に実施される。

第二種電気工事士試験は、電気系国家資格の中でも比較的取得しやすい資格であり、高校生でも数多く取得している。したがって、在学中に積極的に受験することを勧める。

第一種電気工事士の場合、筆記試験は毎年10月上旬頃に、また、技能試験は12月上旬頃に実施される。

第一種電気工事士試験は、学校卒業による筆記試験の免除はないが、電気主任技術者免状を有している者は筆記試験が免除となる。第二種電気工事士免状を有している者は、在学中に積極的に受験することを勧める。

受験についての詳細は、(財)電気技術者試験センターのホームページを参照してほしい。

(財)電気技術者試験センター <http://www.shiken.or.jp/>

第二種電気工事士試験の筆記試験免除を得るための履修の流れ

区 分	分 野	2 年		3 年		4 年		区 分	筆記試験免除となる条件
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
専 門 基 礎	電 磁 気 学	電磁気学Ⅰ	電磁気学Ⅱ					1. 電気理論	左の科目すべてを修得
		電磁気学演習Ⅰ	電磁気学演習Ⅱ						
		電気回路Ⅰ	電気回路Ⅱ						
		電気回路演習Ⅰ	電気回路演習Ⅱ						
電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 系	電 子 デ バ イ ス ・ シ ス テ ム 制 御 系			電力輸送工学				3. 電気機器	左の科目すべてを修得
						電気法規と電気施設管理		5. 送配電	
目 的	電 子 デ バ イ ス ・ シ ス テ ム 制 御 系		電気電子計測					2. 電気計測	左の科目すべてを修得
				電気電子材料工学				4. 電気材料	
	実 験 製 図 研 修 研 究						電気電子設計製図	6. 製図	

注：■ 学科の必修科目 ○ 筆記試験免除となるための必修科目

電気通信主任技術者

本学電気電子工学科において指定された科目の単位を修得した者は、電気通信主任技術者資格試験のうち、試験科目「電気通信システム」の試験が免除される。指定された科目は表4に示すとおりである。

表4 電気通信主任技術者試験の一部科目免除となるための指定科目一覧

(平成30年度以降の入学生に適用)

科 目	必要時間数	科 目	授業時間数 時間/単位	科目免除の対象 となる条件	
基礎 専門 教育 科目	60	○微 分	30/2	左から2科目以上を修得	
		○積 分	30/2		
		○線 形 代 数	30/2		
		○電 気 回 路 入 門	30/2		
		○電 気 電 子 数 学 I	30/2		
	物 理 学	60	○基 礎 物 理 学 I	30/2	左の科目を修得
			基 礎 物 理 学 II	30/2	
	電 磁 気 学	60	○電 磁 気 学 I	30/2	左から2科目以上を修得
○電 磁 気 学 II			30/2		
○電 磁 気 学 演 習 I			30/2		
○電 磁 気 学 演 習 II			30/2		
電 気 回 路	60	○電 気 回 路 I	30/2	左から2科目以上を修得	
		○電 気 回 路 II	30/2		
		○電 気 回 路 演 習 I	30/2		
		○電 気 回 路 演 習 II	30/2		
電 子 回 路	60	○電 子 回 路 I	30/2	左から2科目以上を修得	
		電 子 回 路 II	30/2		
		半 導 体 工 学	30/2		
ディジタル回路	30	ディジタル回路	30/2	左の科目を修得	
情報工学	30	コンピュータプログラミング	30/2	左の科目を修得	
電気計測	60	○電気電子計測 センサー応用工学	30/2 30/2	左の科目を修得	
専門 教育 科目	伝送線路工学	—	情報通信工学II	30/2	左の科目を修得
	交換工学	—	情報通信工学I	30/2	左の科目を修得
	電気通信システム	—	通信ネットワーク工学	30/2	左の科目を修得

注：卒業後科目履修生として修得した単位は認めない。必ず在学中に必要な単位を修得すること。

○印の科目は本学電気電子工学科の必修科目である。

電気通信主任技術者試験の試験科目「電気通信システム」の試験免除を得るための履修の流れ

(2020年度入学生用)

区分	分野	1年		2年		3年		科目免除の対象となる条件	科目
		前期	後期	前期	後期	前期	後期		
工学基礎科目	数学	微分	積分	確率・統計学				左から2科目以上を修得	数学
		線形代数	電気回路入門	電気電子数学I				左の科目を修得	物理学
専門基礎	物理学・化学	基礎物理学I	基礎物理学II					左から2科目以上を修得	電磁気学
		電磁気学I	電磁気学II	電磁気学演習II	電磁気学II	電磁気学演習II		左から2科目以上を修得	電気回路
		電気回路I	電気回路II	電気回路演習II	電気回路I	電気回路II		左の科目を修得	電気計測
		電気回路演習I	電気電子計測	電子回路I	電子回路I	電子回路II	センサー応用工学	左の科目を修得	電子回路
専門科目	電子デバイス・システム制御系			電子回路I	電子回路II	半導体工学		左の科目を修得	情報工学
				デジタル回路	デジタル回路	情報通信工学I	情報通信工学II	左の科目を修得	デジタル回路
情報・通信・メディア系	情報・通信・メディア系			情報通信工学I	情報通信工学II	通信ネットワーク工学		左の科目を修得	交換工学
								左の科目を修得	伝送線路工学
							左の科目を修得	電気通信システム	

注： () 学部の必修科目 () 科目免除を受けるための必修科目 () 科目免除を受けるための選択必修科目 () 選択科目

(4) 第一級陸上特殊無線技士および第二級海上特殊無線技士

本学電気電子工学科において指定された科目の単位をすべて修得したものは、卒業後の総務省・東北総合通信局への申請により「第一級陸上特殊無線技士」および「第二級海上特殊無線技士」の資格が与えられる。なお、2つの資格の申請はおのおの個別に行う必要がある。指定された科目は表5に示すとおりである。

表5 第一級陸上特殊無線技士および第二級海上特殊無線技士の取得のための指定科目一覧

科目内容	授業科目名	資格取得の条件
無線機器学その他無線機器に関する科目	電磁波工学	左の科目を修得
	情報通信工学Ⅰ	左の科目を修得
	○電子情報システム実験	左の科目を修得
電磁波工学その他空中線系及び電波伝送に関する科目	電磁波工学	左の科目を修得
	情報通信工学Ⅱ	左の科目を修得
	○電子情報システム実験	左の科目を修得
電子計測その他無線測定に関する科目	○電気電子計測	左の科目を修得
	○電子情報システム実験	左の科目を修得
電波法規その他電波法令に関する科目	情報通信法規	左の科目を修得

注：卒業後科目履修生として修得した単位は認めない。必ず在学中に必要な単位を修得すること。

○印の科目は本学電気電子工学科の必修科目(但し、電子情報システム実験は選択必修科目)である。

第一級陸上特殊無線技士および第二級海上特殊無線技士の資格を取得するまでの履修の流れ

(2020年度入学生用)

区分	分野	2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門科目	無線機器学その他無線機器に関する科目			情報通信工学Ⅰ	電子情報システム実験	電磁波工学	
	電磁波工学その他空中線系及び電波伝送に関する科目				情報通信工学Ⅱ 電子情報システム実験	電磁波工学	
	電子計測その他無線測定に関する科目	電気電子計測			電子情報システム実験		
	電波法規その他電波法令に関する科目					情報通信法規	

上記科目をすべて修得のこと。

注：○印は本学科の必修科目(但し、電子情報システム実験は選択必修科目)

第一級陸上特殊無線技士における無線設備の操作範囲

多重無線設備を使用した固定局等の無線設備、陸上と移動する形態の無線局、VSAT局等の衛星通信無線設備、陸上レーダ無線、MCA、携帯電話の基地局等の無線設備の技術操作

■システム情報工学科

システム情報工学科に関わる資格は多数ありますが、ここには一部を紹介します。

1. 所定科目を修得すれば取得できる資格

資格名称	概要・特典など
中学校教諭一種免許状 (技術)	中学校で技術の教科を教えることができます。
高等学校教諭一種免許状 (工業)	工業高校で教えることができます。
高等学校教諭一種免許状 (情報)	情報関係の教科を教えることができます。普通高校への就職も可能です。

2. 受験のための指導体制を整備している資格

資格名称	概要・特典など
シスコ技術者認定 (CCNA)	シスコシステムズという会社が行っている技術者向けの認定試験です。 この会社は、ネットワーク間の接続機器(ルータ等)では世界トップシェアを誇っています。 本学科では試験に備えて、ネットワーク実習用の機器を導入し、特別の訓練を経て指導者として認定された教員が学生の指導に当たっています。さらに、学生の負担を減らすため、学科内でも受験できる体制を整えています。 【対象科目】 3年：情報ネットワーク構築
基本情報技術者	高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能を持ち、実践的な活用能力を身に付けた者を対象としている国家資格です。 以下の講義の単位を修得し、学科内で行われる修了試験に合格すれば基本情報技術者試験の午前試験が1年間免除されます。 【対象科目】(10科目) 1年：情報工学概論 2年：コンピュータシステム、情報通信工学、データ構造とアルゴリズム、プログラム設計、データベース、産業情報論、経営情報論、オペレーティングシステム、情報セキュリティ入門 3年：(情報工学特別講義 ※修了試験)

資格名称	概要・特典など
CG-ARTS 検定	<p>CG や Web ページなどのコンテンツ制作技術や知識を評価する文部科学省後援の資格です。</p> <p>本学科は、CG-ARTS 検定を主催している CG-ARTS 協会（財団法人画像情報教育振興会）から認定された「認定教育校」です。この資格は学科内で受験できるため学生に人気です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CG クリエイター検定 ● CG エンジニア検定 ● 画像処理エンジニア検定 ● マルチメディア検定 ● Web デザイナー検定 <p>【対象科目】</p> <p>1年：ウェブデザイン、コンテンツ制作入門</p> <p>2年：コンピュータグラフィックス、ビジュアル情報処理</p> <p>3年：マルチメディア工学</p>

3. 資格取得のための支援を行っている資格

資格名称	概要・特典など
応用情報技術者	<p>高度 IT 人材となるために必要な応用的知識・技能をもち、高度 IT 人材としての方向性を確立した者を対象とした国家資格です。</p>
情報セキュリティマネジメント ネットワークスペシャリスト エンベッドシステムスペシャリスト データベーススペシャリスト 情報処理安全確保支援士	<p>ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者の次の段階として、情報ネットワーク、組込みシステム、データベース、情報セキュリティのスペシャリストを対象とした国家資格です。</p>

■生命環境科学科

「高等学校教諭一種（理科）」の他、本学科に関連する資格として以下がある。

(1) 食品衛生管理者および食品衛生監視員資格（任用資格）

食品衛生管理者は厚生労働省が認定する国家資格である。食肉製品、乳製品、食用油脂などを製造・加工する施設の営業者は、この資格を有する者を置く事が義務づけられている（食品衛生法第48条）。そして、この資格取得者は食の安全確保のための知識や技術を有する者として社会において高く評価されている。

食品衛生監視員は厚生労働省が認定する国家資格である。保健所などの公的機関に所属する食品衛生監視員は、食品販売業者や外食産業など食品を取り扱っている業者の衛生状況の監視、あるいは輸入食品の監視業務や試験検査などの業務を行う。本資格は、公務員として食品衛生に関する業務を行う者には必要な資格である。

生命環境科学科は食品衛生管理者および食品衛生監視員の養成施設として国の認可を得ており、別表に指定する科目（食品衛生指定科目という）の所定の単位を修得し、本学を卒業することにより、食品衛生管理者および食品衛生監視員の資格を取得することができる。

なお、いずれのコースを学生が選択しても、食品衛生指定科目を修得することによって本資格を取得できる。

対象学生は平成30年度以降の入学者である。

○履修方法

生命環境科学科（平成30年度以降入学生対象）で、「食品衛生監視員」「食品衛生管理者」の資格取得可能者は、別表に定める所定の食品衛生指定科目と、卒業に必要な単位を修得することが取得要件である。

資格取得に必要な食品衛生指定科目は、必修26単位と選択14単位である。

別表 食品衛生指定科目

必修科目	単 位
分析化学	2
有機化学	2
無機化学	2
生化学	2
食品化学	2
生理学	2
食品分析学	2
微生物学	2
食品製造学	2
公衆衛生学	2
食品衛生学	2
分子遺伝学	2
生命環境科学実験Ⅰ	1
生命環境科学実験Ⅱ	1
合 計	26

選択科目	単 位
環境生物学	2
微生物工学	2
酵素工学	2
生物有機化学	2
食品工学	2
機器分析	2
環境汚染物質分析学	2
品質管理	2
合 計	16

上記選択科目から14単位以上を修得する必要がある。

(2) 公害防止管理者

受験資格は問われない。大気関係第1種～第4種、水質関係第1種～第4種、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係、公害防止主任管理者の13種類の試験がある。想定される学力は、主任管理者は大卒程度で実務経験5年以上、他の試験は短大卒または高卒程度で、いずれも実務経験3年以上。

試験科目と授業の関連（水質関係の場合）

試験科目	本学開講科目
公害総論	グリーンケミストリー（1年）、環境とエネルギー（2年）、L基礎演習Ⅱ（2年）
水質概論	環境汚染物質分析学（3年）、L基礎演習Ⅱ（2年）
汚水処理特論	物理化学（2年）、分析化学（2年）、機器分析（2年）、リサイクル工学（2年）、微生物工学（2年）、環境影響評価論（3年）、L演習Ⅰ（3年）
水質有害物質特論	物理化学（2年）、分析化学（2年）、有機化学（2年）、機器分析（2年）、微生物工学（2年）、計測制御工学（3年）、環境汚染物質分析学（3年）、環境影響評価論（3年）、L演習Ⅰ（3年）
大規模水質特論	微生物学（2年）、微生物工学（2年）、環境汚染物質分析学（3年）、環境影響評価論（3年）、L演習Ⅰ（3年）

「L」は「生命環境科学」を表す。

(3) バイオ技術者認定資格

（上級バイオ技術者認定試験）：

バイオ技術の進歩に対応して「生命工学技術の中で生物利用技術を中心に遺伝情報利用技術、増殖能利用技術および安全管理技術、並びにそれらに関する知識を持ち、指導的立場でそれを実際にバイオテクノロジーに応用し得る資質を高めた高度な技術者」を認定するものである。受験資格は3年修了見込み。

（中級バイオ技術者認定試験）：

バイオ技術の進歩に対応して、「遺伝子組換え技術、細胞融合技術、増殖能利用技術並びに生物及び生物由来材料利用技術、そしてこれらを行うための安全管理に関する知識をもち、適切な指導者の元で実際にバイオテクノロジーに適応しうる資質」を認定するものである。受験資格は2年修了見込み。

試験科目と授業の関連

出題科目／中級試験	出題科目／上級試験	本学開講科目
バイオテクノロジー総論 （機器・バイオ英語・環境安全）	安全管理・バイオ機器	物理化学（2年）、分析化学（2年）、機器分析（2年）、L基礎演習Ⅱ（2年）
生化学	核酸・タンパク質・酵素	生化学（2年）
微生物学	微生物バイオテクノロジー	バイオテクノロジー（1年）、微生物学（2年）、微生物工学（2年）
分子生物学		生命科学（1年）、分子遺伝学（2年）、遺伝子工学（3年）
遺伝子工学		分子遺伝学（2年）、遺伝子工学（3年）
	微生物バイオテクノロジー 動物バイオテクノロジー 植物バイオテクノロジー	バイオテクノロジー（1年）、微生物工学（2年）

「L」は「生命環境科学」を表す。

(4) 環境計量士（濃度関係）

受験資格は問われない。（物質濃度の）計量に関する専門の知識・技能を有する者に対して一定の資格を与え、適正な計量の実施の確保を推進するための制度。化学工業、食品プラント、廃棄物処理等

の企業から研究施設まで広く要求される資格である。

試験科目と授業の関連

区分	出題科目	本学開講科目
専門科目	環境計量に関する基礎知識 環境関係法規および化学に関する基礎知識	基礎化学Ⅰ（１年）、基礎化学Ⅱ（１年）、グリーンケミストリー（１年）、無機化学（１年）、物理化学（２年）、分析化学（２年）、有機化学（２年）、環境化学量論（２年）、L基礎演習Ⅰ・Ⅱ（２年）、生物有機化学（３年）、L演習Ⅰ・Ⅱ（３年）
	化学分析概論および濃度の計量	環境化学量論（２年）、分析化学（２年）、機器分析（２年）
共通科目	計量関係法規	環境計量士勉強会（３年、４年）
	計量管理概論	確率・統計（２年）、品質管理（３年）、計測制御工学（３年）

「L」は「生命環境科学」を表す。

(5) 環境測定分析士

環境測定分析作業に必要な技術・技能に関する知識を（一社）日本環境測定分析協会が認定する。受験資格は次の通り。

（３級）：受験資格は問われない。

（２級）：環境測定分析業務の実務経験が通算して３年以上並びに環境測定分析士３級試験に合格し登録証の交付を受けている者（登録証がない場合、環境計量士（濃度関係）有資格者はそれを以って代えることが可能）。

（１級）：環境測定分析業務の実務経験が通算で５年以上並びに環境測定分析士２級試験に合格し登録証の交付を受けている者。

試験科目と授業の関連

出題科目	本学開講科目
環境測定分析一般	無機化学（１年）、有機化学（２年）、分析化学（２年）、機器分析（２年）、計測制御工学（３年）、環境汚染物質分析学（３年）
環境法規	グリーンケミストリー（１年）、リサイクル工学（２年）

(6) 危険物取扱者乙種第四類

受験資格は問われない。危険物の取扱い、取扱いの立会および保安監督などを行うには、消防法で一定の資格を必要としている。危険物取扱者は、危険物の取扱いに関して、消防法令上強い権限が付与されていると共に、大きな責務を有している。

(7) ガス主任技術者

甲種、乙種、丙種の３種類があり、受験資格は問われない。資格試験に合格することにより、資格の取得ができる。

注：任用資格とは、その資格を取得するに十分な教育・訓練を受けた人員がいる企業などの事業所において、必要に応じて当該事務局に資格申請することでその人が資格所有者となるものです。個人で自由に取得することはできません。

■土木建築工学科（土木工学コース・建築工学コース）

在学中の取得を支援する主な資格	<ul style="list-style-type: none"> ●商業施設士補 ●商業施設士
卒業後申請により得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●測量士補（土木工学コース） ●技術士補（土木工学コース）
卒業後、実務経験を経て自動的に得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●測量士（土木工学コース） ●ダム水路主任技術者 ●ダム管理主任技術者
特定の教科の単位を取得することによって、卒業と同時に受験資格が得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●二級建築士 ●木造建築士
特定の教科の単位を取得することによって、卒業後の実務経験が短縮され受験資格を得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●一級建築士
卒業後の実務経験が短縮され受験資格を得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●土木施工管理技士 ●建築施工管理技士 ●管工事施工管理技士 ●造園施工管理技士 ●建設機械施工管理技士 ●電気工事施工管理技士 ●土地区画整理士 ●コンクリート診断士 ●コンクリート主任技士 ●地質調査技士
特定の教科の単位を取得することによって、試験の一部が免除される資格	<ul style="list-style-type: none"> ●火薬類取扱保安責任者
所定の単位を取得し、卒業と同時に得られる資格	<ul style="list-style-type: none"> ●中学校教諭一種免許状（技術） ●高等学校教諭一種免許状（工業）
その他、科目設定により取得を支援している資格	<ul style="list-style-type: none"> ●土地家屋調査士 ●宅地建物取引主任者 ●福祉住環境コーディネーター ●インテリアプランナー ●インテリアコーディネーター 他

■創生デザイン学科

(1) 所定の単位を修得し、卒業と同時に得られる資格

●高等学校教諭一種免許状（工芸）
●高等学校教諭一種免許状（美術）
●中学校教諭一種免許状（美術）
●商業施設士補 注：本学で開催される講習会への参加が必要となります

(2) 在学中に取得を支援する主な資格

資格名称	取得支援を実施する主な科目
● CAD 利用技術者	図学／CAD デザイン演習
● Illustrator クリエイター能力認定	コンピュータ基礎演習／ビジュアルデザイン演習Ⅰ・Ⅱ
● Photoshop クリエイター能力認定	コンピュータ基礎演習／ビジュアルデザイン演習Ⅰ・Ⅱ
● Web デザイン検定	Web デザイン
● インテリアコーディネーター	インテリアデザインⅠ・Ⅱ／リビングウェアデザイン演習Ⅰ・Ⅱ／住環境学
● 色彩検定	色彩学／ビジュアルデザイン演習Ⅰ／インテリアデザインⅠ・Ⅱ
● カラーコーディネーター	
● 福祉住環境コーディネーター	ユニバーサルデザイン論
● リビングスタイリスト	インテリアデザインⅠ・Ⅱ／ユニバーサルデザイン論